

人手不足に対する近畿企業の動向調査（2024 年 4 月）

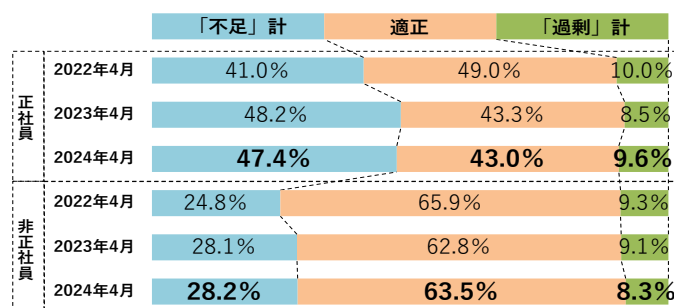
正社員不足、近畿企業の 47.4%

～「旅館・ホテル」は 88.9%、『建設』は 69.2%～

はじめに

2024 年 3 月に実施した「2024 年度の業績見通しに関する近畿企業の意識調査」では、業績の下振れ要因として「人手不足の深刻化」が、コロナ前の 2018 年度見通し以来 6 年ぶりにトップとなり、多くの企業が懸念している実態が明らかとなった。実際に、2023 年度の人手不足に起因する近畿の倒産件数は 76 件発生しており、前年度の 2.9 倍となった。

正社員・非正社員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計
 注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

人手不足が事業継続の可否を決める大きな要因の一つとして挙げられているなか、帝国データバンク大阪支社は人手不足に対する近畿企業の動向について調査を実施した。なお、本調査は TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともにを行った。

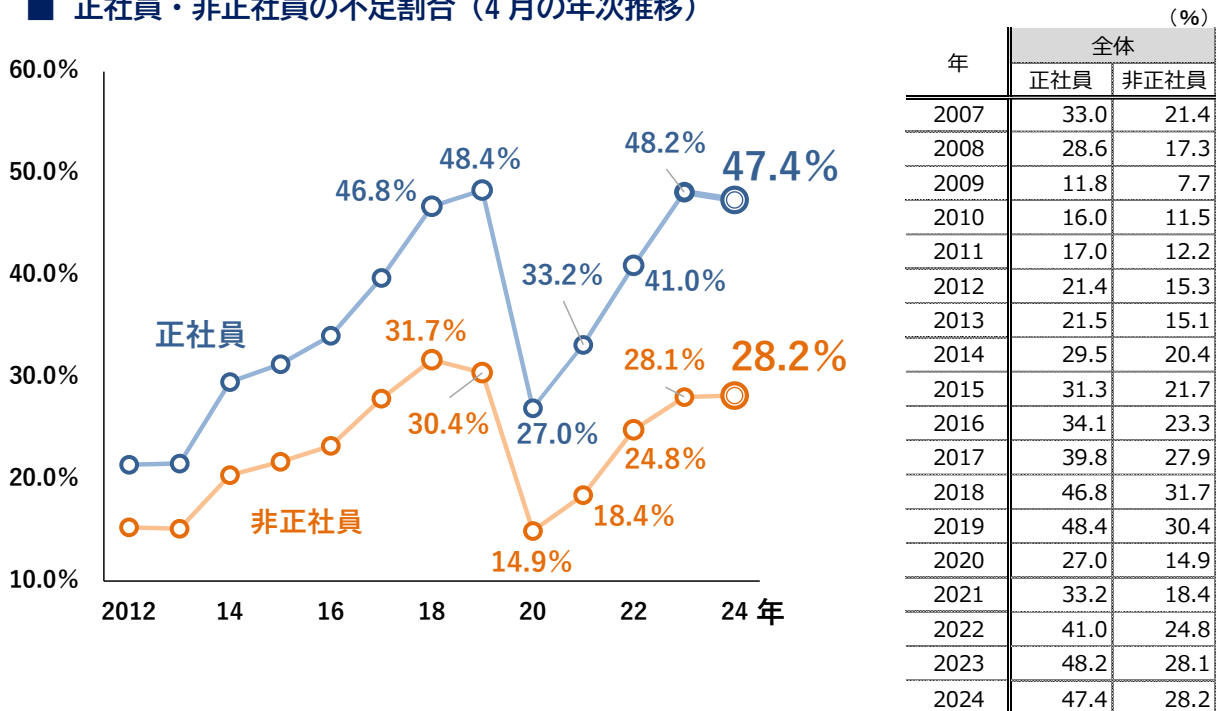
※調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は近畿 2 府 4 県 4,445 社で、有効回答企業数は 1,864 社（回答率 41.9%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

調査結果（要旨）

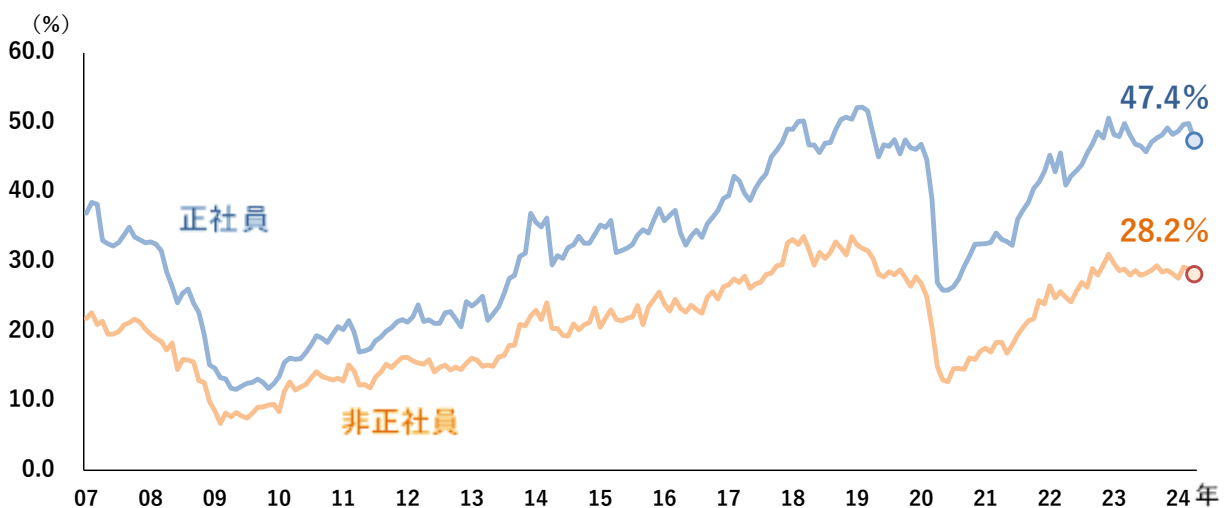
- 近畿企業の「正社員不足」割合は 47.4%で、前年同月から 0.8pt の減少。「非正社員不足」の割合は 28.2%で、前年同月比 0.1pt の増加
- 業界別にみると、正社員では『建設』の「不足している」企業の割合が最も高く、次いで『サービス』。なお、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」は『建設』より高位となった。非正社員では『サービス』がトップで、『小売』が続いた
- 「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」（49.8%）が最も高く、「奈良県」（38.7%）が最も低かった。なお、「兵庫県」は 4 年連続で増加。非正社員で最も高かったのは「京都府」（30.0%）、最も低かったのは「滋賀県」（22.5%）

1. 「正社員不足」は4年ぶりに減少も高止まり

■ 正社員・非正社員の不足割合（4月の年次推移）



■ 正社員・非正社員の不足割合（2007年1月から2024年4月までの月次推移）



近畿企業の「正社員不足」割合は47.4%（前年同月比0.8pt減）と、4年ぶりに減少。ただし、4月としては、2019年（48.4%）、2023年（48.2%）に次いで3番目の高さとなった。月次ベースでも、2022年8月以降21カ月連続で45.0%を上回るなど、高水準で推移している。

また、「非正社員不足」割合は28.2%（同0.1pt増）となり、4年連続で増加。4月としては、2018年（31.7%）、2019年（30.4%）に次いで3番目の高さとなった。

2. 業界別 正社員は『建設』、非正社員は『サービス』がトップ

■ 業界別 人手不足の割合

	(%)				(%)		
正社員	2022年4月	2023年4月	2024年4月	非正社員	2022年4月	2023年4月	2024年4月
建設	51.4	↑ 64.3	↑ 69.2	建設	21.0	↑ 30.7	↑ 31.6
不動産	31.1	↑ 36.4	↓ 33.3	不動産	27.3	↓ 25.0	↓ 21.1
製造	36.6	↑ 41.2	↓ 37.2	製造	23.5	↓ 22.7	↓ 20.5
卸売	33.4	↑ 40.5	↑ 40.9	卸売	17.0	↓ 16.6	↑ 18.9
小売	37.8	↑ 47.5	↑ 48.6	小売	37.0	↑ 45.3	↓ 39.0
運輸・倉庫	44.4	↑ 56.9	↑ 58.2	運輸・倉庫	29.4	↑ 35.6	↑ 37.0
サービス	55.9	↑ 61.0	↓ 59.1	サービス	37.4	↑ 42.9	↑ 44.2

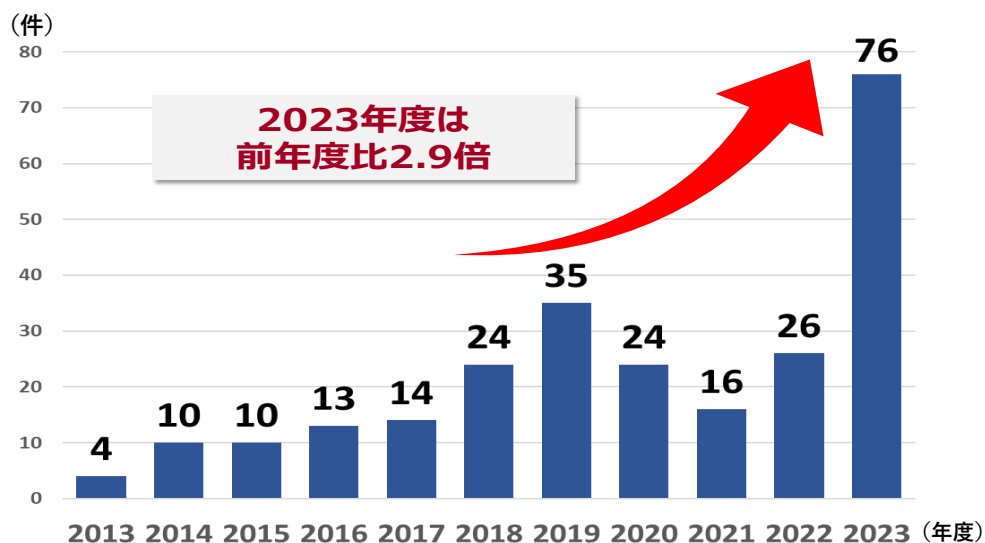
「正社員不足」割合を業界別（母数が10社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く）にみると、『建設』（69.2%）がトップ。2024年問題に直面するなか、労働者確保に向けた“働きやすさと適正な賃金”について再考すべき時期が来ているが、個社での取り組みには限界があり、構造的な賃上げの仕組みづくりが喫緊の課題となっている。2番目に高かったのが『サービス』（59.1%）。前年同月より1.9pt減少したが、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」では88.9%と突出しており、『建設』より高い割合となった。3番目は『運輸・倉庫』（58.2%）で前年同月より1.3pt増加しており、DXの推進と合わせて、運送費の値上げや労働環境の改善などの対策を進めているものの、しばらく人手不足の割合は高い水準で推移するとみられる。

増減をみると、7業界中4業界で前年同月比増加し、『建設』（4.9pt増）の増加幅が最大。

「非正社員不足」割合を業界別（母数が10社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く）にみると、『サービス』（44.2%）がトップで、『小売』（39.0%）が続く。

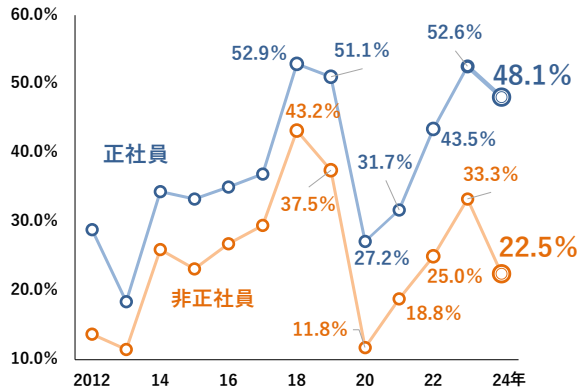
増減をみると、7業界中4業界で前年同月比増加し、『卸売』（2.3pt増）の増加幅が最も大きかった。

■ 近畿の人手不足倒産の件数推移

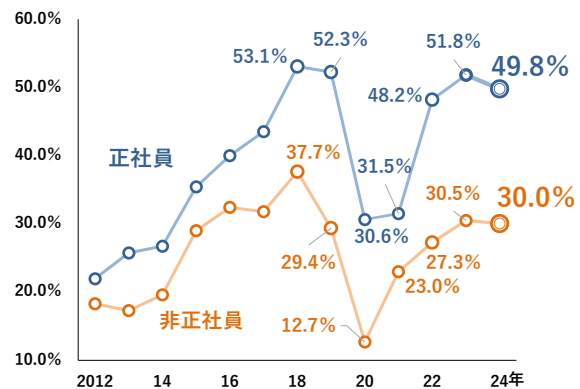


3. 府県別 正社員、非正社員ともに「京都府」がトップ

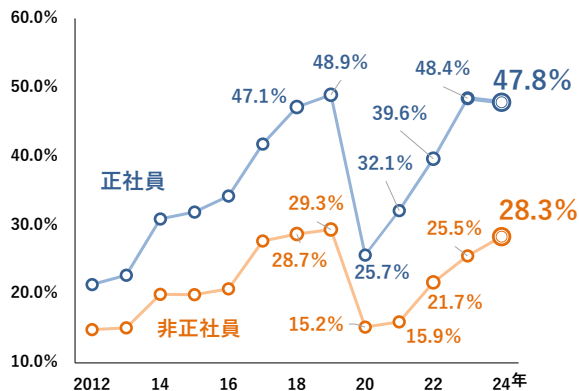
【滋賀県】



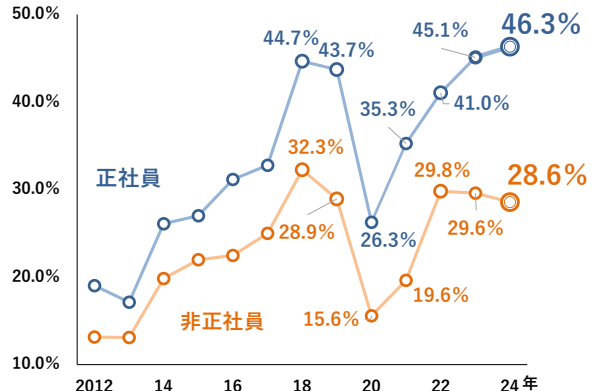
【京都府】



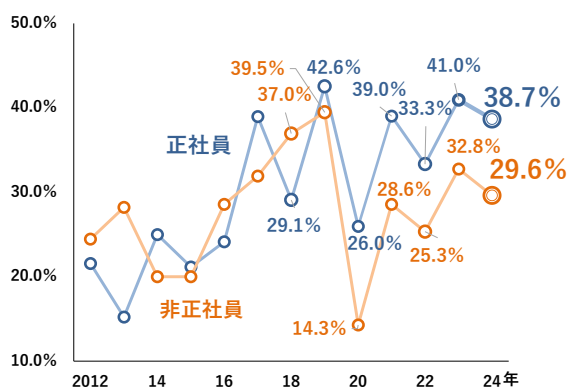
【大阪府】



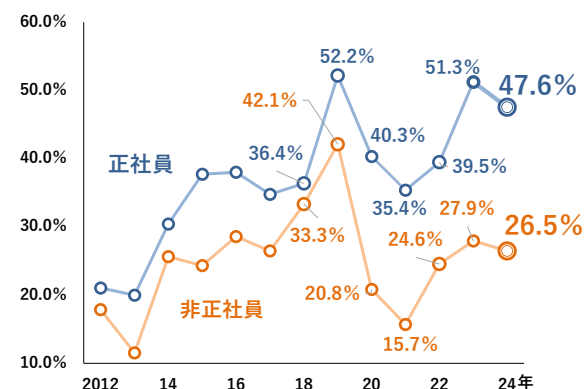
【兵庫県】



【奈良県】



【和歌山県】



[注]人手不足割合は各年の4月時点

「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」（49.8％）が最も高く、最も低い「奈良県」（38.7％）とは11.1ptの開きがある。増減をみると、「兵庫県」（46.3％）は4年連続で増加し、2012年以降で最高を更新。その他5府県はいずれも前年を下回った。

「非正社員不足」割合を府県別にみると、最も高かったのは「京都府」（30.0％）。最も低い「滋賀県」（22.5％）とは7.5ptの開きがある。増減をみると「大阪府」のみが増加した。

正社員・非正社員ともに、インバウンド需要が旺盛な「京都府」での人手不足が顕著となった。

まとめ

2024年4月時点で、近畿企業の人手不足の割合は正社員で47.4%、非正社員で28.2%となった。新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行後、月次ベースでは正社員が4カ月ぶり、非正社員が2カ月連続で減少に転じるなど、わずかながら変化の兆しもうかがわれるが、人手不足の割合は高止まりが続いている。

2024年3月時点の労働力調査（厚生労働省）によると、全国の就業者数は20カ月連続で増加した。働き手の拡大が人手不足の緩和をもたらすと期待される一方で、いくつかの業界・業種では人手不足割合が高水準で推移している。2024年問題に直面している『建設』（69.2%）は4年連続、『運輸・倉庫』（58.2%）は3年連続で増加。また、インバウンド・レジャー需要の高まりを受け、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」が85%を超えるなど危険水域に達している。

それぞれの業界・業種からは、堅調な需要のなかで人手不足による機会損失などが足かせとなっているという声が相次ぎ、機能不全が顕在化している。実際に、人手不足を要因とする倒産も増加傾向が続いている。2023年度の「人手不足倒産」は76件発生し、前年度から50件増の大幅更新となり、コロナ前の2019年度と比較しても2.2倍となった。賃金や労働環境、組織そのものの魅力を高める施策を打って労働力確保につなげている企業はあるものの、多くは人手不足に悩まされているのが現状である。

また、インバウンド需要の回復に加えて、開催まで1年を切った大阪・関西万博における建設工事の本格化などから、人手不足感は一層高まっていく可能性が高い。人手不足の常態化は業績の維持・拡大に大きな足かせとなりうる。企業においては、中長期的に人材確保や業務効率化に向けた対策をいかに講じるかが、今後の事業安定を大きく左右する打ち手といえるだろう。

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈

TEL:06-6441-3100 E-mail: kazana.inoue@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。